令和7年6月5日付【日本水道新聞】

特集 水コン協設立40周年

会長 間山 一典＜時代の変革期 今が実践の時＞

企画委員会委員長 種市 尚仁＜新ビジョン「地域社会における水インフラマネジメントの実践」＞

時代の変革期 今が実践の時

今年度で設立40周年を迎えた全国上下水道コンサルタント協会。現下の事業環境を見渡すと、施設老朽化、人口減少、脱炭素、自然災害対策をはじめとする事業課題に対し新たな制度設計が組まれる中で、船頭役としてより一層、協会および会員企業の役割・価値をより確かなものとすべく新たな10年の長期ビジョンを定めた。今回、これまでの軌跡を振り返りつつ、今後の針路を広く発信する。

全国上下水道コンサルタント協会会長
間山 一典 氏

支部間、他団体とのつながりを強固に 地域の水インフラのあるべき姿を希求

挑戦の10年

――設立40周年を迎え一言

一口に40年と言っても、40年前の自分は20代半ばで右も左も分からない駆け出しの技術者でした。それが今では還暦を過ぎ、水コン協の会長を拝命しています。40年前の自分が、今の自分を見たら…社会も会社も当時の自分の想像を超えた変化が起きています。40年という時間と歴史の重みを感じます。40周年を迎え、あらためて先人の方々に感謝したい。そして、まずは50周年、そして100周年を迎えられるようにと願っています。

――この10年を振り返ってみて

10年を振り返る中での大きなトピックスとしては、2018年の公益法人への移行、コロナ禍を契機としたテレワークやウェブ会議の浸透による働き方改革の加速等が挙げられます。公益法人に認定されたことは、職業としての公益性が認められたものと思います。ウェブ会議の浸透は、協会の会議や講習会の開催方法も変えました。

当協会にとって、この10年は「挑戦」が大きなテーマでした。前ビジョン（AWSCJ Vision2015－2025）の作成時期は水コンサルタント業界を取り巻く事業環境はまさに底を迎えている状況で、2000年頃をピークに、受注・売上、設計人件費単価、そして社員数も減少の一途を辿っていました。当時は、先行きの見えない真っ暗な下りトンネルを突き進むような不安があったと思います。そうした逆境においても、先人たちはこぶしを挙げ、水コンサルタントの新たな役割として「これからの上下水道サービスの担い手としての挑戦」というスローガンを掲げました。会員各社は、高い志や心意気の下でこの10年間、投げ出すことも逃げ出すこともなく、ずっと水インフラに寄り添ってきました。

それから10年の歳月を経て、状況は大きく様変わりし、会員会社の売上規模は1・5倍弱、社員数も1・3倍弱と増加傾向にあるなど経営環境は改善へと向かいました。それも逆風においても下を向くことなく、縮小均衡の思考に陥らずに「挑戦」し続けた表れであり、その志や心意気に深く敬意を表します。

――そもそも水コン協の興りとは

昭和40年代に、各地方で水コンサルタント会社同士の情報交換や人材育成、そして親睦を深める場として協議会制の組織が立ち上がっており、それが昭和60年代に入り各地方の組織を一つに束ねる形で今日の組織の姿になりました。そこから今年でちょうど40年を迎えました。

水は地域性の強い業種で、地形や気候・風土、その地域での水利用の歴史とも関係します。私も地域の水インフラを守るのは地域と言ってきました。熊本地震や能登半島地震の際も、全国から支援が差し伸べられましたが、やはり有事の際に真っ先に駆けつけてくれるのは地域の会社です。地方支部の活性化が水インフラを守るための必要条件と思っています。

広報戦略に注力

――人が最重要経営資源である水コンサルにとって、担い手確保・育成の現状は

前述の経営環境が厳しかった時代、会員各社ではやむなく採用を縮小せざるを得ない流れがあり、そのため現下において各社で中堅どころを務める40代の人材不足が生じているようです。業界としては新たな人材をいかに確保するかということも大きな課題ですが、育てる側のマンパワーも足りていないことが今、ボディブローのようにジワジワ効いてきている状況です。しまったと悔やんでも、時計の針を戻すことはできません。戻せないことを前提に、現状の打開策を探ることが大事です。

水コン協としては、人材を安定的に雇用し、育成するためにも事業環境の安定が第一との考えから、国や自治体等に対し、安定した事業量を確保できるようお願いをしているところです。

人材確保のためには、職業としての魅力が必要条件で、水コンサルタントという職業を広く知ってもらうことも不可欠です。そこで水コン協として広報戦略を策定しており、これに基づきYouTubeやX等のSNSを活用した広報活動にも取り組み始めています。おかげさまでXのフォロワー数は2万4000人を超えたと聞いています。

一過性で終わらせない努力を

――上下水道管路の老朽化問題についてどのように捉えているか

今、上下水道の老朽化や更新が社会問題として取り上げられています。老朽化や更新の問題は今に始まったことではなく、だいぶ前から指摘されてきていたことです。日頃点検調査により既存ストックの状態把握に努め、必要な対策が講じられてきてはいますが、簡単に解決する問題ではない、長期戦と思って取り組む必要があると感じています。そのためには、今、インフラメンテナンスに関心が寄せられている状況を一過性で終わらせることのないようにフォローしていくことが大事なのだと思います。

緊急点検や特別重点調査が全国で行われているように、今後も点検調査・診断業務が一層増えるものと見ています。その結果を基に、更新計画や事業計画の策定や見直しが行われていきますが、われわれコンサルタントの役割としては、国が示す新たな提言や方針を実際の事業にしっかりと落とし込むとともに、住民への説明責任を果たすためのサポートをしていくことが求められています。

全体を俯瞰した上で中長期の視点により優先順位を付けること、単なる局所更新や修繕にとどまらず耐震化、ダウンサイジング、再構築の観点も総合的に加味した最適な施設へと改良・更新していくこと、それにより上下水道システムの強靭化やリダンダンシーが確保され、国民生活の安全安心確保へとつなげていくことが役割になるでしょう。

特に説明責任については、住民が抱く疑問や不安を払拭し、上下水道事業への理解を得るために、これまで以上に重要となるでしょう。

支部の活性化こそ

――新ビジョンを策定したが、これから注力していきたい試みをいくつか紹介いただければ

これまでの時代は、協会本部から支部へという縦のつながりを意識し、国関連の施策動向の発信や、講師派遣による講演会の開催等を協会本部として行ってきました。

これからの時代は、各支部間、つまり横のつながりを意識した活動をより積極的に行っていきたいと考えています。昨年には関西支部と九州支部の合同開催による講習会が行われました。通常は、関西支部主催であれば関西地方の中で網をかけて先進事例の発掘や講演依頼を行いますが、関西・九州支部で上手く連携し、九州地方における汚泥肥料化に関する先進事例について支部の垣根を越えて有益な情報を共有することができたようです。本部はその活動を助成し、講習会の企画や運営の主体は支部に委ねています。

横のつながりは協会内のみならず、他業種・団体とも意識しています。これからの時代を考える上で、大きなテーマの一つでもある「ウォーターPPP」は維持管理を起点として、更新を考える事業手法です。これまでの分業の時代とは異なり、計画や設計を行う上では、管理分野の方々が培われた経験や知恵が不可欠です。そのためには互いを知る必要がありますが、まずは接点を持つところから始めようとのことで、昨年から日本下水道管路管理業協会、日本下水道施設管理業協会と意見・情報交換する場を設けました。会員企業の皆さんには、ぜひ協会組織を使ってもらい、他分野・異業種との接点構築につなげてもらえればと考えています。

開かれた可能性に希望を

――これからの時代を担う若手世代へのエールを

個人の見解になりますが、日本の上下水道事業はよくぞ人口のピークを乗り切ったなというのが率直な感想になります。若い頃、公共用水域の水質汚濁改善は待ったなしの状況にあり、平成のはじめの頃には大渇水もありました。そのため、日本の上下水道事業は、早期に整備を進めるべく、分業化や指針・ガイドラインに基づく標準化の仕組みを整え、量の確保や事業スピードが優先されてきたように思います。

これからの時代は違います。水インフラの持続のための解は、地域ごとに違うはずです。人・モノ・カネの制約が強まってきます。これからの時代は、ある意味、担い手不足を前提条件として、人・モノ・カネの「やりくり」を考える時代ではないかと思います。

これからの技術者は、本来の視点や原点に立ち返り、その地域の水インフラのあるべき姿を考えることが求められます。そのあるべき姿を実現する上では、質、エネルギー、災害対策、さらには産業振興への貢献等さまざまな切り口のアプローチが考えられます。これからの時代を担う若い人たちには、その開かれた可能性の中で、思い描く地域のあるべき水の姿を存分に形作っていってほしいと願っています。人・モノ・カネの制約が強まると言いましたが、だからこそ、知恵が必要とされ、知恵が評価される時代のはずです。若い人たちの可能性をうらやましくも思うし、希望を持ってほしいと思います。

――最後に協会のこれからの使命とは

変化が予測できない時代においても水は人間が生きていく上で必要不可欠なこと、コンサルタントにとって人材が資本・生命線、技術がコアコンピタンスということはこれまで同様、これからも変わることはありません。

全国上下水道コンサルタント協会は、業界の発展に向けて、人材の育成、技術の継承等、会員企業の発展に寄与していくこと、そしてこれまでと同様、これからも、水インフラの持続に貢献していくことを使命に活動を続けてまいります。

――ありがとうございました。

令和7年6月5日付【日本水道新聞】

特集 水コン協設立40周年

会長 間山 一典＜時代の変革期 今が実践の時＞

企画委員会委員長 種市 尚仁＜新ビジョン「地域社会における水インフラマネジメントの実践」＞

これからの水コン協への期待と展望

東洋大学名誉教授 石井 晴夫氏

高い志と心意気で果敢に挑戦
地域社会の基盤として主体的に

2025年5月、公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会（水コン協）は「AWSCJビジョン2025～2035」を策定した。副題には、地域社会の持続を支える水インフラマネジメントの実践を謳うミッション（理念）が掲げられている。水コン協では10年ごとに目標とする将来像についてビジョンを策定し、これに基づいて3年タームで具体的な行動計画を決定し、さまざまな活動を展開している。前回のビジョンの策定時（10年前）は、コンサルタント業界の経営環境が特に厳しい時期であり、受注額ならびに売上額ともに減少し、設計の人件費単価の低減、そして社員数も総じて減少していたという。その一方で、PFIやDB、DBO、包括委託等、多様な官民協働の動きが徐々に活発化してきた時期でもあった。そこで、それまでの厳しい経営環境に対応して、高い志と心意気をもって、これからの上下水道サービスの担い手として果敢に挑戦する意気込みを明確に打ち出したのが今回のビジョンの中で表されている。

現在、水コン協は多様な官民協働が進展する中で、上下水道サービスの担い手となるべくさまざまな取組みを実践している。その結果、国の施策転換を契機として、この10年間で会員の業績や社員数は徐々に回復傾向にある。また、水コン協は2018年に公益法人として認定され、社会貢献と業務内容が社会的にも評価されたのである。コロナ禍では、公衆衛生の重要性が再認識され、同時にテレワークやWeb会議など働き方改革が加速してきたのも最近のことである。災害対応としての自治体と水コン協との災害協定の件数も大幅に増加し、さらには社会資本の老朽化や災害の激甚化も相まって、国土強靱化が強く求められるようになった。加えて、昨年4月より水道整備・管理行政の大部分が国土交通省に移管され、上下水道一体化で行政も大きく変化してきている。

今後、少子・高齢化による人口減少がさらに加速することが予想される中で、担い手不足を前提条件として考えなければならず、耐震化やダウンサイジング、施設の再構築や災害対策など、こうした経営環境の変化の中でも安定した上下水道サービスが求められている。もちろん、ウォーターPPPなどの進展は官民連携を一層加速させることにもつながるものと考えられ、上下水道コンサルタントの意義と存在価値の発揮が多方面から期待されている。

今回のビジョンでは、地域社会の持続を支える水インフラマネジメントの実践の重要性が明確化され、上下水道の担い手として"挑戦から実践"への新たなステージとして捉えられている。つまり、上下水道インフラを地域社会の基盤として、主体的に関わっていく10年と位置付けている。水コン協は、技術と経営の継承と融合、多様な官民連携の実践、そして新たな技術開発の推進を水インフラマネジメントの中心テーマとして形成しつつあるのである。

水コンサルタントの使命

1. 技術の継承
2. 多様な官民連携の実践
3. 技術開発の推進

水コン協の取組み

1. コンサルタント業界発展に向けた要望・提案活動
2. 人材確保と経営基盤強化支援
3. 災害支援
4. 技術力・品質・倫理向上支援
5. 会員企業の連携強化・異業種連携支援

新ビジョン「地域社会における水インフラマネジメントの実践」

解説

企画委員会委員長 種市 尚仁氏

会員同士、多様な関係者と連携を

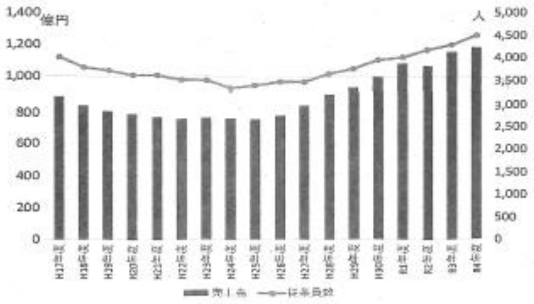
前ビジョンの策定から10年の活動と成果

前ビジョンの策定当時（2015年）は、下水道の整備も概成が見えてきて、まさに上下水道が本格的に管理運営に移行する時代でした。

そうした背景の中で、私たちは「これからの上下水道サービスの担い手としての挑戦」と題し、この10年を多様な官民連携におけるコンサルタントとしての存在基盤を創り上げる挑戦のステージとして位置付け、上下水道における新たな官民協働を進めてきました。また水コン協としてこの取組みを支援すべく、さまざまな活動を行ってきました。

その結果、PPP関連事業へのコンサルタントの関わりは確実に増加してきました。加えて東日本大震災以降、インフラの強靱化施策と相まって、水コンサルタント業界の業績、人材も拡大傾向となりました。

一方で、小規模の会員企業は全体の成長度合いよりも低い傾向にあり、人材の確保策や会員同士の連携については、今まで以上に強化が求められると考えています。



会員企業の上下水道部門の売上高と従業員数

新ビジョンのコンセプト

これまでの活動と今後の社会環境の変化を考える中で、地域社会における水インフラへの期待として「安全・安心」「水環境・水循環」「地方創生」等が挙げられます。

また、水コンサルタントには「実践する専門技術者集団」、「地域社会の持続・発展を支える担い手」としての役割が期待されています。さらに、今後は水インフラとして上下水道一体で事業の推進・運営をしていくためにも水コン協のプレゼンスを高めることが必須であると考えられます。

そして次の10年は、上下水道を主体としつつも関連するインフラと連携したマネジメントが求められる時代です。そこで新ビジョンでは「上下水道サービスへの挑戦」から「水インフラマネジメントの実践」へのステージであると宣言し、「地域社会における水インフラマネジメントの実践」をスローガンとして掲げました。

地域社会の持続を支えるインフラの老朽化対策、強靱化対策は上下水道に限らず社会インフラ全体の課題です。また、人口減少は広く地域活動に影響を与えます。その中で上下水道を中心とした水インフラにおいても課題が顕在化してきており、これからは私たちが水インフラマネジメントを実践していくステージであると捉えました。

私たちは水インフラマネジメントのプロとして、地域に強みを持つ会員同士の連携はもちろんのこと、さまざまな関係者と連携し、地域社会の持続を支えることを目指します。

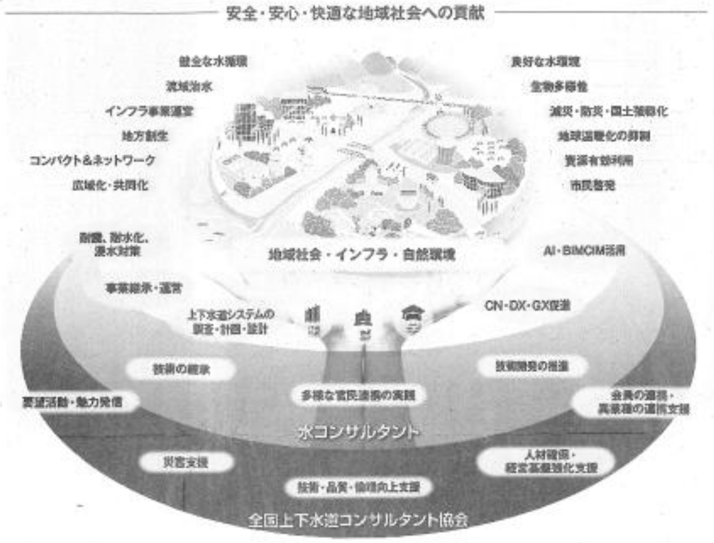
この取組みの実践に向けて、私たち水コンサルタントの使命として次の三つを掲げ、その取組みを支える水コン協の五つの活動全体を新ビジョンとしてまとめました。

【水コンサルタントの使命】……水インフラの持続には確かな調査設計技術が必要となります。この継承は必須です。そして多様な官民協働においては、水コンサルタントが多様な関係者と連携して上下水道を中心とした水インフラの事業運営の中心的役割を果たしていきます。

また、柔軟な発想で、複合的な技術開発を進めるとともに、技術の習得・活用に積極的に取り組んでまいります。特にAIを含むデジタル社会の急速な発展は、業務の進め方や効率化に大きく寄与すると考えます。

【水コン協の取組み】……水コン協は、水コンサルタント業界発展のため、各ステークホルダーに対し積極的な提案・要望活動を継続するとともに、会員企業に対する人材確保支援の強化、技術力・品質・倫理向上の支援を行ってまいります。

また災害時支援の充実を図るとともに、会員企業間の連携や異業種との連携促進を図ってまいります。



新ビジョンの全体イメージ